

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域の支え合い・助け合い活動推進事業			事業番号	03-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	黒石 正幸	福祉総務課	金子 勝仁	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる	
		施策	3	多様な連携による地域福祉の推進	
予算事業名					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成24年度	～	終了年度	-
関連法令等	社会福祉法第107条				
国・県の計画等	-		計画期間	-	
関連個別計画	伊勢原市地域福祉計画		計画期間	平成30年度～平成34年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	少子高齢化の進展や家族・地域のつながりの希薄化等を背景に、一人暮らしなどで日常的な家族等の支援が受けられない高齢者の孤立、虐待など、様々な地域課題が生じており、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域の支え合いによる「共助」が再認識されています。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域のつながりにより、安心して生活することができるよう、「共助」の必要性を周知するとともに、地域の支え合い組織の活動を支援します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 地域における支え合いや助け合いの必要性等の意識啓発を図るため、「共助」に関する説明会を開催します。 地域住民による支え合い組織の活動の安定と充実を図るため、側面支援及び設置支援に取り組みます。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	共助に関する理解の促進	自治会地区定例会で説明会を実施 地域の支え合い組織に対する支援	継続実施	継続実施	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	支え合い組織に関する啓発の実施数	102自治会 (平成29年度)	102自治会	102自治会	102自治会



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	共助に関する理解の促進	自治会地区定例会 で説明会を実施			
実施した取組の内容	地域の支え合い活動を促進するため、「地域の支え合い組織活動事例集」を作成し、平成30年9月に各自治体に配布するとともに説明会を開催し、啓発活動を行いました。				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	支え合い組織に関する啓発の実施数		102自治会 (平成29年度)	102自治会	

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	事業費合計 (a)		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	国県支出金の内容													
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				前回の改定時期							
		その他												
	人件費	正規職員	0.03	人	255	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.03	人	255	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		255		千円	0		千円	0		千円	0		千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位			単位			単位		
			対象数	102,416		人								
総事業費 / 対象数		2		円			円			円				

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	自治会の既存組織に加え、新たに1自治会が「支え合い組織」を令和元年度に立ち上げる予定です。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	地域の支え合い組織のあり方や設置方法は、各自治体の市民生活の基盤整備等の状況に違いがあるため、一律に比較することは困難です。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	少子高齢社会の進展や社会環境の変化に伴い、地域のつながりが希薄になる中、地域の支援体制づくりは大変重要で、地域福祉の推進に有効であると考えます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	より多くの自治会で体制づくりを進め、地域の課題に効率的に取り組めるよう、自治会等の自主的な活動に対する意識啓発を行いました。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	少子高齢社会の進展により、一人暮らし高齢者や高齢者のみ夫婦世帯などが増加していることから、災害発生時の対応も含め、地域の支え合い・助け合い活動の必要性が増していると考えます。
令和元年度の取組方針		共助に関する理解の促進を図るため、地域での説明を継続します。		
所管部長による総評		少子高齢化が急速に進む中、災害時への対応や高齢者の見守り体制など、地域における支え合い体制づくりが重要になっている一方で、高齢化等による担い手不足も顕著になっている状況にあります。引き続き、その必要性に関する理解を促進し、地域の実情に合った体制づくりを進める必要があります。		